

米国株：目先は神経質な展開見込むも、徐々に底固めを期待

■ スピード調整の意味合い強い10日の米株安

10日の米国株は急落。足元のPER（株価収益率）に見られた過熱感を冷ます動きといった印象です（図1）。米中貿易摩擦激化への不安が残るなか、米利上げ加速懸念を反映した足元の米金利上昇などが、夏場から一本調子に上昇した株式市場に手仕舞い売りを促した模様です。

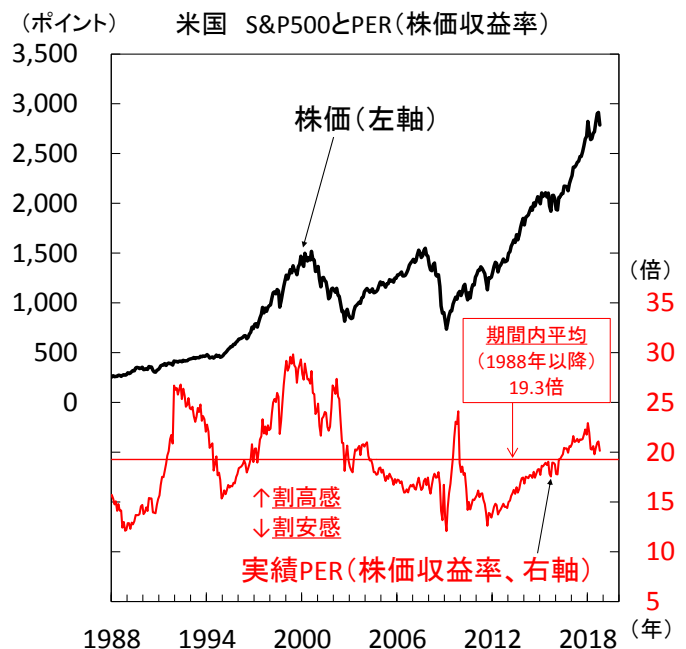
■ 米国主要企業の増益見通しは極めて良好

貿易摩擦の影響については、米中間の関税の応酬が更に激化しても世界経済への影響は限定的とみられています（図2）。今週から本格化する米国企業の7-9月期決算発表で、見通しに沿った良好な内容が確認できれば、米国株も落ち着きを取り戻す公算が高いとみまます（図3）。

■ 10月は米欧政治の動向にもやや注意が

米国は中間選挙を控えた与野党攻防、欧州は15日にEU（欧州連合）提出のイタリア財政計画、18・19日の英国EU離脱を巡る協議などへの警戒感もあります。米投資信託決算も集中するため、貿易問題・米金利・米欧政治の動きに市場が過剰反応するリスクに要注意です。（瀧澤）

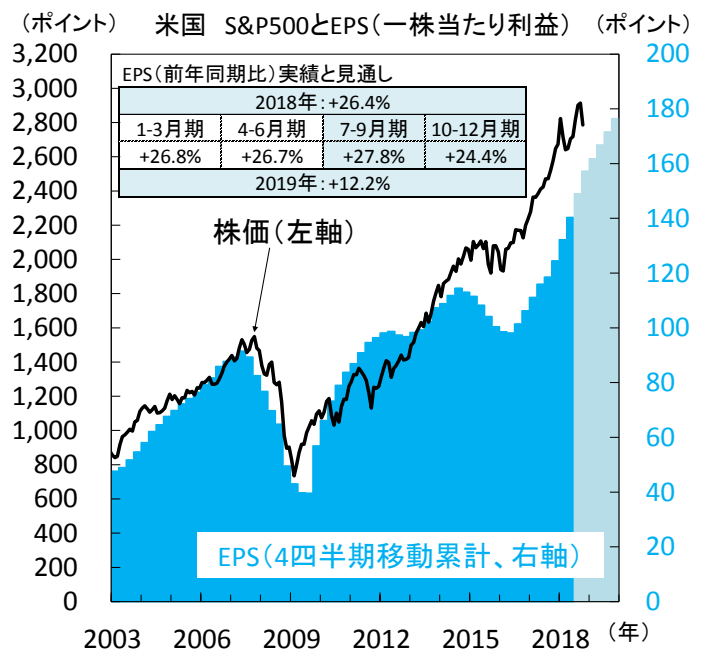
【図1】長期平均を超えて推移していた米国PER、2018年初と同様に株高速度調整の一面も



注）PERの期間内平均は1988年1月～2018年9月の単純平均値。株価、PERともに月次（月末値）。直近値は2018年10月10日時点。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】米国主要企業の収益見通しは極めて良好、利上げや貿易摩擦に耐えうるとの見方が大勢か



注）株価（月次）は月末値。直近値は2018年10月10日時点。EPS（四半期）は実績・見通しともにS&P集計値（2018年10月4日時点）。2018年4-6月期までが実績、同年7-9月期～2019年10-12月期までが見通し。

出所）S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】米中貿易摩擦は拡大・長期化の様相、ただし世界経済への影響は限定的との見方も

国際貿易摩擦による世界経済への影響試算
(IMF、実質GDPの押し下げ効果(%))

	2018年	2019年	2020年
① 現時点の貿易政策が継続 米国 鉄鋼関税: 25% アルミ関税: 10% 対中国関税: 第1・2弾: 25% (500億米ドル) 第3弾: 10% (2,000億米ドル) →25% (2019年～)	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
② 米国が 対中輸入額全額(残り2,670億米ドル) に25%関税を適用	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
③ 米国が 輸入自動車・同部品全額 (3,500億米ドル)に25%関税を適用	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4
④ 企業心理の悪化(投資減など)、 さらに 企業の信用不安へ進展した場合	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.8

注）IMF World Economic Outlook（2018年10月）における試算値。

①②③は米国の関税対象国による同等の対抗措置（関税率など）も想定。④はIMFが想定する最も深刻化するシナリオ。

出所）IMF（国際通貨基金）より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会